

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月21日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東証第2部
 コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 塩田 成夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部部長 (氏名) 河本 朋英 TEL (045) 942-3111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,380	4.6	2,381	△24.9	3,152	△8.6	1,538	△26.6
18年9月中間期	34,776	14.5	3,171	△8.7	3,447	△2.6	2,095	△1.7
19年3月期	71,553	—	5,241	—	6,541	—	3,757	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	28	94	—	—
18年9月中間期	41	32	—	—
19年3月期	72	22	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △6百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	106,648		46,285		39.8	797	77	
18年9月中間期	94,778		41,722		40.9	726	85	
19年3月期	100,477		44,373		40.8	771	90	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 42,417百万円 18年9月中間期 38,779百万円 19年3月期 41,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,548		△6,167		2,875		20,820	
18年9月中間期	2,038		△4,734		11,435		21,012	
19年3月期	5,813		△9,059		11,508		21,164	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	7	50	0	00
20年3月期	0	00	10	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	10	00
					20	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,000	9.0	7,800	48.8	7,800	19.2	4,600	22.4	86	51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、28ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 53,432,510株 18年9月中間期 53,432,510株 19年3月期 53,432,510株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 262,733株 18年9月中間期 80,062株 19年3月期 261,957株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,635	△13.5	594	△42.9	1,302	△8.8	1,320	43.8
18年9月中間期	12,293	△3.2	1,040	△24.4	1,428	△17.1	918	△13.8
19年3月期	25,318	—	1,688	—	3,255	—	2,199	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24	83
18年9月中間期	18	11
19年3月期	42	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	60,242		37,983		63.1	714	32	
18年9月中間期	56,892		36,521		64.2	684	52	
19年3月期	59,443		37,198		62.6	699	61	

（参考）自己資本 19年9月中間期 37,980百万円 18年9月中間期 36,521百万円 19年3月期 37,198百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,000	△5.2	1,700	0.7	2,800	△14.0	2,400	9.1	45	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の経済状況は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国に端を発するサブプライムローン問題の実体経済への影響など、景気の先行きに不透明感が見受けられるようになりました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、国内の金型業界、射出成形業界の需要が低迷しましたが、海外市場は、特に中華圏、欧州市場の伸長に支えられ好調に推移しました。このような環境の下、当社グループは積極的な活動を展開しました。工作機械事業においては、国内市場が弱含みに推移するなど懸念材料があったものの、画期的な新製品「SGF電源」の開発、中国・福建省廈門市に生産拠点の新設と幅広く活動しました。産業機械事業においても地域によって需要にばらつきがありましたが、R&Dセンターを建設し、研究・生産双方を強化しました。また、新規事業として食品機械事業に参入するなど、新たな市場の開拓にも努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比16億4百万円増（4.6%増）の363億80百万円を達成いたしました。また利益面では、営業利益は前年同期比7億90百万円減（24.9%減）の23億81百万円、経常利益は前年同期比2億95百万円減（8.6%減）の31億52百万円、中間純利益は前年同期比5億56百万円減（26.6%減）の15億38百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次のとおりです。

工作機械事業…国内においては自動車業界向けの設備投資需要が依然として低調なまま推移するなど、事業環境は不安定な状態が続きました。一方、海外においては中国、台湾などの中華圏の販売が好調を維持し、欧州では市場の開拓が進むなど順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比18億40百万円増（7.5%増）の263億25百万円となりました。

産業機械事業…小型精密射出成形機シリーズは、国内においては電子精密部品業界向けの需要は堅調に推移しました。また海外では、台湾向けの需要が順調に推移したものの、韓国向けの需要が低迷しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比19億67百万円減（25.7%減）の56億75百万円となりました。

その他の事業…精密金型・精密成形品の製造販売は需要が減少したものの、大型ファインセラミックスの製造販売、金型生産統合システムの販売は堅調に推移しました。また新たに食品機械の開発製造販売を開始いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比19億31百万円増（72.6%増）の45億90百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 …自動車業界向け設備投資需要に停滞感があり、当社グループの主要な顧客である金型産業にもその影響が見られました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比2億32百万円減（0.7%減）の310億20百万円となりました。

北・南米 …医療機器関連メーカー向けや航空宇宙産業向けは堅調だったものの、自動車業界向け設備投資が低調でした。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比1億46百万円減（6.1%減）の22億67百万円となりました。

欧州 …ドイツやスイスの自動車業界、精密機器業界向けの需要は好調に推移しました。また、ロシア・東欧地域が新興工業国として躍進し、新たな需要先として存在感を増してきました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比14億41百万円増（56.2%増）の40億7百万円となりました。

アジア …アジア地域は順調に推移しました。特に中国、台湾を中心とした中華圏では、デジタル家電向けの設備投資需要が旺盛であり、好調に推移しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比55億94百万円増（31.0%増）の236億63百万円となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題の世界経済への悪影響、原油をはじめ鉄や銅などの素材価格の高騰といった懸念材料が存在します。当社グループが属する機械業界におきましても、海外市場においては継続して好調が見込まれますが、国内市場においては自動車業界向け需要が回復しない可能性もありえます。先行きに不透明感がございますが、お客様のご要望にお応えする製品の開発、効率の良い生産体制の実現、地域に適した販売体制の構築に努め、「ものづくりに貢献するソディック」として事業に邁進いたします。

当社グループの通期の業績予想につきましては、連結売上高780億円、連結営業利益78億円、連結経常利益78億円、連結当期純利益46億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ61億70百万円増加し、1,066億48百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加37億72百万円、たな卸資産の増加35億79百万円、受取手形及び売掛金の減少11億24百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億57百万円増加し、603億62百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の増加32億73百万円、支払手形及び買掛金の増加19億8百万円、未払法人税等の減少5億37百万円及び未払金の減少3億31百万円によるものであります。

純資産は、中間純利益15億38百万円の計上、剰余金の配当3億98百万円等により、前連結会計年度末に比べ19億12百万円増加し、462億85百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、39.8%となりました。

②連結キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ1億91百万円減（0.9%減）の208億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億48百万円（前中間連結会計期間は20億38百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益31億57百万円や、売上債権の減少14億61百万円及び仕入債務の増加12億74百万円等の要因によるものですが、たな卸資産の増加33億96百万円や法人税等の支払額16億70百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61億67百万円（前中間連結会計期間は47億34百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出50億79百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、28億75百万円（前中間連結会計期間は114億35百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加27億15百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第31期中 平成18年9月中間期	第32期中 平成19年9月中間期	第31期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	40.9	39.8	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	38.5	46.3
債務償還年数 (年)	7.5	6.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	8.3	16.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※債務償還年数の中間連結会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、当中間期の配当につきましては、1株当たり10円（前中間期7円50銭）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

2. 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記「1」にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替相場の大幅な変動

当社グループにおける中間海外売上高の中間連結売上高に占める割合は58.5%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロおよび日本円等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。また、工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

4. 海外生産に対するリスク

上記「3」為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

5. 法的規制

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対して製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

6. 競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

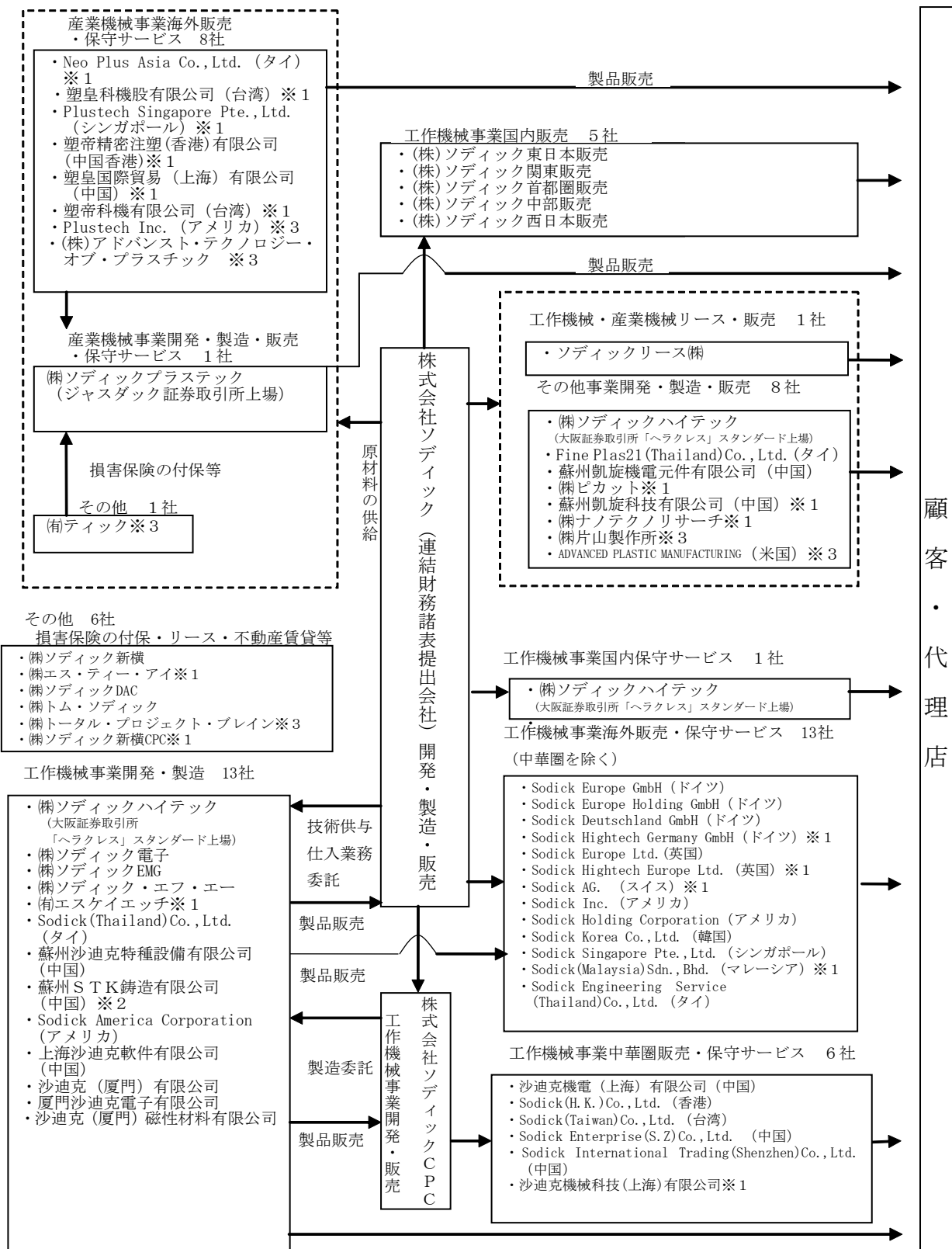
7. 仕入れに関するリスク

原材料の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄铸件や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が今後においても続く場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

8. 有利子負債

現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成19年9月末現在の有利子負債残高は約350億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



無印	連結子会社	※2	関連会社で持分法適用会社
※1	非連結子会社	※3	関連会社で持分法非適用子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造（SO）」「実行（DI）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼していただくことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上を継続
D/Eレシオ	0.7倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型生産統合システム、マシニングセンタ、ナノ加工機、射出成形機、プレスマシン、ハイブリッドワイヤ放電加工機、これらの当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、および大型ファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に亘るビジネスを展開しております。

当社グループでは、「トータル・マニュファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano & Solution（ナノ&ソリューション）」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

エレクトロニクス・素材・医療・環境分野等においては、超微細・超高精度の要望がますます強くなることが予想されますが、そのなかで急成長が見込まれる「ナノ加工」分野において、当社の開発いたしました世界最高レベルの位置決め精度を持つナノ加工機「Ultra Nano100」、「AZ150」および精密ナノ放電加工機「AE05」等を軸に、より広いお客様の要望にお応えするため、ソフトウェア面での強化や応用加工技術の蓄積を行い、次世代の「ものづくり」産業の発展に寄与してまいります。

また、当社グループは工作機械・産業機械事業で培った高度な機械技術を活かし、新たな事業領域である食品機械事業にも取り組んでまいります。将来的に業績の安定に貢献するよう、食品機械事業を新たな事業の柱として育成していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

<景気変動の影響について>

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することによって、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICSやVISTAといわれる新興市場の台頭が見られ、また、東欧においては、日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の設立を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しております。当社グループといたしましても、現地の市場の動向を注視し、適切な対策を講ずる必要があると考えております。

<原価低減について>

製造面では、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。生産台数増に関しては、中国の福建省廈門市に生産拠点を立ち上げました。原価低減に対しては、来期以降も更なる重要部材の内製化を推進するとともに、たな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<社内管理体制の拡充について>

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。また事業が拡大する中で効率的経営を行うために、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立に努めてまいりました。さらに、金融商品取引法（日本版SOX法）の成立に伴い「財務報告に係る内部統制の構築」を推進するため、平成19年6月16日付で新たにプロジェクトチームを設立しました。今後も当社グループ全体で「財務報告に係る内部統制の構築」を積極的に実施し、全社的統制を強化することによって、財務報告の信頼性と適正性が確保できる体制を整備充実させてまいります。

<財務面について>

平成19年9月末現在で当社グループの有利子負債は、約350億円となっております。今後におきましては、経営数値目標でありますデット・エクイティ・レシオ0.7倍以下を実現するために、引き続き有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を一層強固にしてまいりたいと考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	21,197		21,005		21,348	
2. 受取手形及び 売掛金	※2,4	25,823		25,603		26,727	
3. 割賦売掛債権	※2	313		263		276	
4. たな卸資産		17,734		21,036		17,456	
5. その他	※2	3,606		4,281		5,066	
貸倒引当金		△952		△949		△986	
流動資産合計		67,722	71.5	71,240	66.8	69,889	69.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	14,234		16,120		14,654	
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	9,221		13,343		10,920	
(3) 工具器具備品		2,605		3,042		2,786	
(4) リース資産		1,428		1,292		1,350	
(5) 土地	※2	6,843		7,165		6,895	
(6) 建設仮勘定		992		2,887		2,547	
減価償却累計額		△14,897	20,427	21.5	△16,962	26,889	25.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		463		1,059		438	
(2) その他		598	1,062	1.1	846	1,906	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,776		3,950		3,885	
(2) 長期貸付金		82		196		79	
(3) その他		2,102		2,699		2,548	
貸倒引当金		△394	5,566	5.9	△234	6,612	6.2
固定資産合計		27,056	28.5	35,407	33.2	30,588	30.4
資産合計		94,778	100.0	106,648	100.0	100,477	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※4	14,552		15,907		13,999	
2. 短期借入金	※2	17,536		19,554		16,824	
3. 1年以内償還期限 到来の社債		420		420		300	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	2,266		3,287		1,727	
5. 未払金		1,258		1,369		1,700	
6. 未払法人税等		1,356		1,072		1,609	
7. 賞与引当金		—		703		—	
8. 役員賞与引当金		—		24		—	
9. 製品保証引当金		197		235		212	
10 品質保証引当金		—		5		—	
11. その他		2,931		3,556		4,073	
流動負債合計		40,519	42.8	46,136	43.3	40,449	40.2
II 固定負債							
1. 社債	※2	5,300		7,770		8,100	
2. 長期借入金	※2	5,020		4,063		4,870	
3. 退職給付引当金		731		784		762	
4. 役員退職慰労引当 金		318		87		158	
5. 製品保証引当金		165		168		186	
6. その他		1,000		1,352		1,577	
固定負債合計		12,536	13.2	14,226	13.3	15,655	15.6
負債合計		53,055	56.0	60,362	56.6	56,104	55.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,775	21.9	20,775	19.5	20,775	20.7
2. 資本剰余金		6,949	7.3	6,949	6.5	6,949	6.9
3. 利益剰余金		10,568	11.2	13,255	12.4	12,115	12.0
4. 自己株式		△56	△0.1	△221	△0.2	△221	△0.2
株主資本合計		38,237	40.3	40,759	38.2	39,620	39.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		507	0.5	338	0.3	485	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		△7	△0.0	△4	△0.0	△5	△0.0
3. 為替換算調整勘定		42	0.1	1,323	1.3	941	0.9
評価・換算差額等合 計		542	0.6	1,657	1.6	1,422	1.4
III 新株予約権							
		—	—	14	0.0	—	—
IV 少数株主持分							
		2,943	3.1	3,854	3.6	3,331	3.4
純資産合計		41,722	44.0	46,285	43.4	44,373	44.2
負債純資産合計		94,778	100.0	106,648	100.0	100,477	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,776	100.0		36,380	100.0		71,553	100.0
II 売上原価			23,693	68.1		25,168	69.2		49,651	69.4
売上総利益			11,083	31.9		11,212	30.8		21,902	30.6
割賦繰延利益戻入			11	0.0		15	0.0		27	0.0
割賦繰延利益繰入			7	0.0		5	0.0		11	0.0
売上利益			11,087	31.9		11,222	30.8		21,918	30.6
III 販売費及び 一般管理費										
1. 人件費		3,425			3,677			7,245		
2. 貸倒引当金繰入 額		112			31			209		
3. のれん償却額		61			90			121		
4. その他		4,316	7,915	22.8	5,042	8,841	24.3	9,100	16,676	23.3
営業利益			3,171	9.1		2,381	6.5		5,241	7.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		58			92			168		
2. 受取手数料		22			49			94		
3. 賃貸料収入		41			42			94		
4. 為替差益		497			650			1,604		
5. スワップ評価益		—			182			—		
6. その他		130	751	2.2	176	1,195	3.3	304	2,267	3.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		178			257			377		
2. 株式交付費		55			3			55		
3. スワップ評価損		105			—			233		
4. その他		136	476	1.4	163	424	1.1	300	967	1.4
経常利益			3,447	9.9		3,152	8.7		6,541	9.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			—			21		
2. 投資有価証券 売却益		—			3			54		
3. 関係会社株式売 却益		123			—			123		
4. 貸倒引当金戻入 益		—			102			66		
5. 前期損益修正益	※1	—			60			—		
6. その他		11	134	0.4	10	176	0.5	0	267	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,032	8,997	△55	28,823
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,927	3,917	—	—	7,844
剰余金の配当(注)	—	—	△470	—	△470
役員賞与(注)	—	—	△31	—	△31
中間純利益	—	—	2,095	—	2,095
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	△23	—	△23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	1,570	△0	9,413
平成18年9月30日 残高 (百万円)	20,775	6,949	10,568	△56	38,237

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	—	△91	604	2,993	32,421
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	7,844
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△470
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△31
中間純利益	—	—	—	—	—	2,095
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△189	△7	134	△62	△49	△112
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△189	△7	134	△62	△49	9,301
平成18年9月30日 残高 (百万円)	507	△7	42	542	2,943	41,722

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	12,115	△221	39,620
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△398	—	△398
中間純利益	—	—	1,538	—	1,538
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,139	△0	1,139
平成19年9月30日 残高 (百万円)	20,775	6,949	13,255	△221	40,759

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	485	△5	941	1,422	—	3,331	44,373
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△398
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,538
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△146	1	381	235	14	522	773
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△146	1	381	235	14	522	1,912
平成19年9月30日 残高 (百万円)	338	△4	1,323	1,657	14	3,854	46,285

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,032	8,997	△55	28,823
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,927	3,917	—	—	7,844
剰余金の配当(注)	—	—	△470	—	△470
剰余金の配当	—	—	△400	—	△400
役員賞与(注)	—	—	△31	—	△31
当期純利益	—	—	3,757	—	3,757
自己株式の取得	—	—	—	△165	△165
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結範囲の変動	—	—	262	—	262
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	3,118	△165	10,796
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	12,115	△221	39,620

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	—	△91	604	2,993	32,421
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	7,844
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△470
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△400
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△31
当期純利益	—	—	—	—	—	3,757
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△165
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	262
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△210	△5	1,033	817	338	1,155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△210	△5	1,033	817	338	11,952
平成19年3月31日 残高 (百万円)	485	△5	941	1,422	3,331	44,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,531	3,157	6,570
減価償却費		1,006	1,312	2,071
のれん償却額		61	90	121
貸倒引当金の増減額		71	△96	△52
受取利息及び 受取配当金		△81	△116	△219
支払利息		178	257	377
為替差損益		△253	419	△552
投資有価証券売却益		—	—	△54
関係会社株式売却益		△123	—	△123
持分変動損益		—	96	—
固定資産除売却損益		—	24	142
減損損失		1	0	2
売上債権の増減額		223	1,461	180
たな卸資産の増減額		△900	△3,396	741
仕入債務の増減額		286	1,274	△1,024
割引手形の減少額		△168	—	△122
未払金の増減額		△357	△450	158
役員賞与の支払額		△67	—	△67
その他		△188	371	△181
小計		3,219	4,405	7,969
利息及び配当金の 受取額		81	122	225
利息の支払額		△174	△308	△343
法人税等の支払額		△1,087	△1,670	△2,037
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,038	2,548	5,813

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△184	—	△184
有形固定資産の取得 による支出		△2,586	△5,079	△5,962
有形固定資産の売却 による収入		134	282	381
無形固定資産の取得 による支出		△92	△904	△392
投資有価証券等の取 得による支出		△658	△642	△837
投資有価証券等の売 却による収入		—	270	290
関係会社株式の取得 による支出		△1,194	△196	△1,501
関係会社出資金の払 込による支出		△176	△46	△682
貸付による支出		△17	△114	△271
貸付金の回収による 収入		30	254	79
その他		10	8	21
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,734	△6,167	△9,059

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,079	2,715	△65
長期借入による収入		2,300	1,717	3,000
長期借入金の返済に よる支出		△893	△964	△2,282
社債の発行による 収入		2,000	—	5,000
社債の償還による 支出		△220	△210	△540
株式の発行による収 入		7,844	—	7,844
少数株主への株式の 発行による収入		—	238	60
自己株式の取得によ る支出		—	△0	△165
配当金の支払額		△470	△398	△870
ファイナンスリース 債務の返済による支 出		△92	△100	△200
少数株主への配当金 の支払額		△112	△121	△137
その他		0	0	△133
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,435	2,875	11,508
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		98	149	357
V 現金及び現金同等物の 増加額		8,838	△593	8,620
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		12,228	21,164	12,228
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		—	250	370
VIII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		△54	—	△54
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	21,012	20,820	21,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS 株式会社ソディックCPC Sodick Holding Corporation Sodick, Inc. Sodick Europe Holding GmbH Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. Fine Plas21(Thailand) Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 廈門沙迪克電子有限公司 沙迪克(廈門)有限公司 Sodick (H. K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd. Sodick(Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 (名称は下記)</p> <p>ソディックリース株式会社 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック 株式会社ソディック東日本販売 株式会社ソディック関東販売 株式会社ソディック首都圏販売 株式会社ソディック中部販売 株式会社ソディック西日本販売 Sodick Holding Corporation Sodick, Inc. Sodick Europe Holding GmbH Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. Fine Plas21(Thailand) Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 廈門沙迪克電子有限公司 沙迪克(廈門)有限公司 沙迪克(廈門)磁性材料有限公司 Sodick (H. K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd. Sodick(Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 (名称は下記)</p> <p>ソディックリース株式会社 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック Sodick Holding Corporation Sodick, Inc. Sodick Europe Holding GmbH Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. Fine Plas21(Thailand) Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 廈門沙迪克電子有限公司 沙迪克(廈門)有限公司 Sodick (H. K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd. Sodick(Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間中に、株式会社ソディック新横は株式会社ソディックCPCから商号を変更いたしました。</p> <p>また、株式会社ソディックCPCは株式取得により、廈門沙迪克電子有限公司および沙迪克(廈門)有限公司については当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は重要性が低下したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間において、株式会社ソディック東日本販売、株式会社ソディック関東販売、株式会社ソディック首都圏販売、株式会社ソディック中部販売、株式会社ソディック西日本販売および沙迪克(廈門)磁性材料有限公司は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業および株式会社ソディックEWSは株式会社ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>当連結会計年度において、株式会社ソディックCPCは株式会社ソディック新横に商号を変更しました。</p> <p>また、Sodick International Trading(Shenzhen)Co.,Ltd. および株式会社トム・ソディックは重要性が増加したことにより、株式会社ソディックCPC(上記とは同名・別会社)は株式取得により、廈門沙迪克電子有限公司および沙迪克(廈門)有限公司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は重要性が低下したため、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディックエンジニアリング、株式会社ジェイ・アンド・エスおよび株式会社エム・アイ・アールは株式会社ソディックハイテックと合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社38社のうち、8社(上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Enterprise(S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick Korea Co.,Ltd.、厦門沙迪克電子有限公司、沙迪克(厦門)有限公司)の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、Sodick Hightech Europe Ltd.であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社38社のうち、9社(上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、厦門沙迪克電子有限公司、沙迪克(厦門)有限公司、沙迪克(厦門)磁性材料有限公司、Sodick Enterprise(S.Z)Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.)の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社36社のうち、8社(上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克(厦門)有限公司、厦門沙迪克電子有限公司、Sodick Enterprise(S.Z.)Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.)の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。また、Sodick Korea Co.,Ltd.は決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっており、これによる影響は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																		
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 …主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 …主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～18年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年
建物及び構築物	2～50年																			
機械装置及び運搬具	2～12年																			
工具器具備品	2～17年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び運搬具	2～12年																			
工具器具備品	2～18年																			
建物及び構築物	2～50年																			
機械装置及び運搬具	3～12年																			
工具器具備品	2～17年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分の金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 品質保証引当金 _____</p> <p>(4) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 品質保証引当金 一部の連結子会社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。</p> <p>(4) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑦ 品質保証引当金 _____</p> <p>(4) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象 …変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …金利スワップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は38,787百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は41,047百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来方法によった場合と比較して、営業利益は45百万円増加し、経常利益および税金等調整前中間純利益は23百万円それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来方法によった場合と比較して、営業利益は1,481百万円増加し、経常利益は174百万円および税金等調整前当期純利益は172百万円それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>売上計上基準</p> <p>当中間連結会計期間より、国内における機械本体の売上計上基準及び代金の回収条件が検収完了後となっている海外向けの機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、また、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は413百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は96百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>品質保証引当金</p> <p>一部連結子会社において、有償修理後に発生する品質保証費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更は、品質保証費用を有償修理時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 また、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は11百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 また、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社及び一部の国内連結子会社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び一部の国内連結子会社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高425百万円のうち、当連結会計年度に263百万円の目的取崩を実施し、残高162百万円については、当連結会計年度末に長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額に達しているものについては、残存帳簿価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. リース債権 (将来のリース料)の引当として、貸与先より346百万円の手形を預かっております。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td>102</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td>115</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,392</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>235</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,672</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が217百万円あります。</p> <p>上記物件について、短期借入金4,822百万円、1年以内返済予定の長期借入金867百万円、長期借入金2,795百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 輸出為替手形割引高</p> <table> <tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>678</td></tr> </table>	現金及び預金	38百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	102	その他 (流動資産)	115	建物及び構築物	4,392	機械装置及び運搬具	0	土地	3,785	投資有価証券	235	計	8,672	輸出為替手形割引高	3百万円	受取手形	383百万円	支払手形	678	<p>1. リース債権 (将来のリース料)の引当として、貸与先より264百万円の手形を預かっております。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td>99</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,202</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,594</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>170</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,144</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が217百万円あります。</p> <p>上記物件について、短期借入金4,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,807百万円、長期借入金1,689百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 輸出為替手形割引高</p> <table> <tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>68百万円</td></tr> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>795</td></tr> </table>	現金及び預金	34百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	40	その他 (流動資産)	99	建物及び構築物	3,202	土地	3,594	投資有価証券	170	計	7,144	輸出為替手形割引高	68百万円	受取手形	127百万円	支払手形	795	<p>1. リース債権 (将来のリース料)の引当として、貸与先より278百万円の手形を預かっております。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td>64</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td>106</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,909</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>—</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,594</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>206</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,919</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が217百万円あります。</p> <p>上記物件について、短期借入金4,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金865百万円、長期借入金2,400百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>889</td></tr> </table>	現金及び預金	35百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	64	その他 (流動資産)	106	建物及び構築物	2,909	機械装置及び運搬具	—	土地	3,594	投資有価証券	206	計	6,919	輸出為替手形割引高	50百万円	受取手形	533百万円	支払手形	889
現金及び預金	38百万円																																																																							
受取手形及び売掛金	1																																																																							
割賦売掛債権	102																																																																							
その他 (流動資産)	115																																																																							
建物及び構築物	4,392																																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																																							
土地	3,785																																																																							
投資有価証券	235																																																																							
計	8,672																																																																							
輸出為替手形割引高	3百万円																																																																							
受取手形	383百万円																																																																							
支払手形	678																																																																							
現金及び預金	34百万円																																																																							
受取手形及び売掛金	1																																																																							
割賦売掛債権	40																																																																							
その他 (流動資産)	99																																																																							
建物及び構築物	3,202																																																																							
土地	3,594																																																																							
投資有価証券	170																																																																							
計	7,144																																																																							
輸出為替手形割引高	68百万円																																																																							
受取手形	127百万円																																																																							
支払手形	795																																																																							
現金及び預金	35百万円																																																																							
受取手形及び売掛金	1																																																																							
割賦売掛債権	64																																																																							
その他 (流動資産)	106																																																																							
建物及び構築物	2,909																																																																							
機械装置及び運搬具	—																																																																							
土地	3,594																																																																							
投資有価証券	206																																																																							
計	6,919																																																																							
輸出為替手形割引高	50百万円																																																																							
受取手形	533百万円																																																																							
支払手形	889																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="164 383 566 495"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)EMG</td> <td>164</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EMG	164	借入債務	<p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="598 383 1000 752"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)EMG</td> <td>145</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Advanced Plastic Manufacturing Inc.</td> <td>138</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td>51</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EMG	145	借入債務	Advanced Plastic Manufacturing Inc.	138	借入債務	Plustech Inc.	51	借入債務	<p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1032 383 1434 495"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)EMG</td> <td>153</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EMG	153	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容																								
(株)EMG	164	借入債務																								
保証先	金額 (百万円)	内容																								
(株)EMG	145	借入債務																								
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	138	借入債務																								
Plustech Inc.	51	借入債務																								
保証先	金額 (百万円)	内容																								
(株)EMG	153	借入債務																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>※1. _____</p> <p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="167 591 563 752"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	1	<p>※1. 前期損益修正益 前期損益修正益の内容は、前期固定資産の過少計上の修正によるものであります。</p> <p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="601 591 997 752"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前期損益修正損 前期損益修正損の内容は、前期保守売上高の過大計上の修正によるものであります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	0	<p>※1. _____</p> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1035 591 1431 752"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	2
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	1																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	0																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	2																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
合計	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注2)	79,292	770	—	80,062
合計	79,292	770	—	80,062

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,323,700株は、公募増資による新株の発行による増加6,000,000株、第三者割当による募集株式の発行による増加323,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加770株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式 （注1, 2）	261,957	1,031	255	262,733
合計	261,957	1,031	255	262,733

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少255株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権（注1）	—	—	—	—	—	3
株式会社ソ ディックプ ラステック	ストック・オプションとして の新株予約権（注2）	—	—	—	—	—	4
	ストック・オプションとして の新株予約権（注1）	—	—	—	—	—	7
合計		—	—	—	—	—	14

（注）1. 当中間連結会計期間末日において権利行使できません。

（注）2. 当中間連結会計期間末日において権利行使可能です。

3. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
合計	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
自己株式				
普通株式 （注2、3）	79,292	182,730	65	261,957
合計	79,292	182,730	65	261,957

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,323,700株は、公募増資による新株の発行による増加6,000,000株、第三者割当による募集株式の発行による増加323,700株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加182,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少65株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	400	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 21,197百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △184 現金及び現金同等物 21,012	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 21,005百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △184 現金及び現金同等物 20,820	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,348百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △184 現金及び現金同等物 21,164

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>140</td> <td>59</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>793</td> <td>558</td> <td>17</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100</td> <td>54</td> <td>1</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059</td> <td>687</td> <td>19</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	140	59	—	80	機械装置及び運搬具	793	558	17	217	工具器具備品	100	54	1	44	無形固定資産その他(ソフトウェア)	25	14	—	10	合計	1,059	687	19	352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153</td> <td>98</td> <td>—</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>347</td> <td>206</td> <td>—</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115</td> <td>60</td> <td>—</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635</td> <td>376</td> <td>—</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	153	98	—	55	機械装置及び運搬具	347	206	—	140	工具器具備品	115	60	—	54	無形固定資産その他(ソフトウェア)	19	10	—	8	合計	635	376	—	259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>147</td> <td>76</td> <td>—</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>430</td> <td>248</td> <td>—</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88</td> <td>51</td> <td>—</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693</td> <td>392</td> <td>—</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	147	76	—	70	機械装置及び運搬具	430	248	—	182	工具器具備品	88	51	—	37	無形固定資産その他(ソフトウェア)	25	15	—	10	合計	693	392	—	300
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物及び構築物	140	59	—	80																																																																																								
機械装置及び運搬具	793	558	17	217																																																																																								
工具器具備品	100	54	1	44																																																																																								
無形固定資産その他(ソフトウェア)	25	14	—	10																																																																																								
合計	1,059	687	19	352																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物及び構築物	153	98	—	55																																																																																								
機械装置及び運搬具	347	206	—	140																																																																																								
工具器具備品	115	60	—	54																																																																																								
無形固定資産その他(ソフトウェア)	19	10	—	8																																																																																								
合計	635	376	—	259																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物及び構築物	147	76	—	70																																																																																								
機械装置及び運搬具	430	248	—	182																																																																																								
工具器具備品	88	51	—	37																																																																																								
無形固定資産その他(ソフトウェア)	25	15	—	10																																																																																								
合計	693	392	—	300																																																																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 182百万円 1年超 189 合計 371 リース資産減損勘定の残高 6	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115百万円 1年超 144 合計 259 リース資産減損勘定の残高 —	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 126百万円 1年超 174 合計 300 リース資産減損勘定の残高 —																																																																																										
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																												
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">790</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	94百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	94	減損損失	—	1年内	3百万円	1年超	18	合計	21		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	790	531	259	合計	790	531	259	1年内	158百万円	1年超	367	合計	526	受取リース料	104百万円	減価償却費	56	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> <td style="text-align: right;">939</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	65百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	65	減損損失	—	1年内	11百万円	1年超	3	合計	14		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,151	939	211	合計	1,151	939	211	1年内	132百万円	1年超	288	合計	420	受取リース料	84百万円	減価償却費	42	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">639</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	212百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12	減価償却費相当額	212	減損損失	—	1年内	6百万円	1年超	11	合計	18		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	639	430	208	合計	639	430	208	1年内	142百万円	1年超	299	合計	441	受取リース料	198百万円	減価償却費	107
支払リース料	94百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																																																																													
減価償却費相当額	94																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																													
1年内	3百万円																																																																																																													
1年超	18																																																																																																													
合計	21																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	790	531	259																																																																																																											
合計	790	531	259																																																																																																											
1年内	158百万円																																																																																																													
1年超	367																																																																																																													
合計	526																																																																																																													
受取リース料	104百万円																																																																																																													
減価償却費	56																																																																																																													
支払リース料	65百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																													
減価償却費相当額	65																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																													
1年内	11百万円																																																																																																													
1年超	3																																																																																																													
合計	14																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,151	939	211																																																																																																											
合計	1,151	939	211																																																																																																											
1年内	132百万円																																																																																																													
1年超	288																																																																																																													
合計	420																																																																																																													
受取リース料	84百万円																																																																																																													
減価償却費	42																																																																																																													
支払リース料	212百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	12																																																																																																													
減価償却費相当額	212																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																													
1年内	6百万円																																																																																																													
1年超	11																																																																																																													
合計	18																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	639	430	208																																																																																																											
合計	639	430	208																																																																																																											
1年内	142百万円																																																																																																													
1年超	299																																																																																																													
合計	441																																																																																																													
受取リース料	198百万円																																																																																																													
減価償却費	107																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,086	1,976	889
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	473	△26
(3) その他	426	435	8
合計	2,013	2,885	872

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	669
(2) その他有価証券	220

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,335	1,886	550
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	488	△11
(3) その他	332	333	1
合計	2,168	2,708	540

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	811
(2) その他有価証券	430

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,134	1,964	829
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	492	△7
(3) その他	340	340	0
合計	1,975	2,798	823

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	865	
(2) その他有価証券	222	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
銅	スワップ取引	1,012	△105	△105

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
銅	スワップ取引	795	53	53
亜鉛	スワップ取引	487	△105	△105
合計		1,283	△51	△51

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
銅	スワップ取引	904	△110	△110
亜鉛	スワップ取引	546	△123	△123
合計		1,450	△233	△233

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10百万円

営業外費用 1百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び当社の監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成19年8月24日
権利確定条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、当社株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自平成19年9月1日至平成21年8月31日)
権利行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日
権利行使価格(円)	932
付与日における公正な評価単価(円)	184

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 210株
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	<p>1. 平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成19年8月1日 至平成29年7月31日
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	204,999

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 219株
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	<p>1. 平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	1年間（自平成19年7月31日至平成20年7月31日）
権利行使期間	自平成20年8月1日 至平成30年7月31日
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	200,060

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,475	7,642	2,659	34,776	—	34,776
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	—	—	9	(9)	—
計	24,484	7,642	2,659	34,786	(9)	34,776
営業費用	21,198	7,188	2,486	30,873	730	31,604
営業利益	3,285	453	172	3,912	(740)	3,171

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,294	5,675	4,410	36,380	—	36,380
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	—	179	209	(209)	—
計	26,325	5,675	4,590	36,590	(209)	36,380
営業費用	23,049	5,710	4,771	33,531	467	33,999
営業利益または営業損失 (△)	3,275	△35	△181	3,058	(677)	2,381

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,222	13,736	5,594	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	43	—	272	315	(315)	—
計	52,266	13,736	5,866	71,869	(315)	71,553
営業費用	46,306	13,174	5,657	65,137	1,174	66,312
営業利益	5,959	562	209	6,731	(1,489)	5,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連産業機械並びにその周辺機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（百万円）	769	701	1,575	親会社の本社機能に係る費用で あります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来中間決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、前中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ前中間連結会計期間の売上高は「工作機械事業」で2億23百万円、「その他の事業」で6百万円、営業費用は「工作機械事業」で2億69百万円、「その他の事業」で5百万円それぞれ減少しており、営業利益は「工作機械事業」で45百万円増加、「その他の事業」で0百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は0百万円、営業費用は0百万円それぞれ増加しており、営業利益は0百万円減少しております。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準及び代金の回収条件が検収完了後となっている海外向けの機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は「工作機械事業」で3億2百万円、「産業機械事業」で1億10百万円、営業費用は「工作機械事業」2億27百万円、「産業機械事業」で89百万円、営業利益は「工作機械事業」で75百万円、「産業機械事業」で21百万円それぞれ減少しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、前連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ前連結会計年度の売上高は、「工作機械事業」で10億10百万円、「その他の事業」で1億30百万円、営業費用は「工作機械事業」で24億84百万円、「その他の事業」で1億30百万円それぞれ減少しており、営業利益は「工作機械事業」で14億74百万円増加し、「その他の事業」で0百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は15百万円、営業費用は7百万円それぞれ増加しており、営業利益は7百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,018	2,212	2,564	7,980	34,776	—	34,776
(2) セグメント間の内部売上高	9,234	201	0	10,088	19,524	(19,524)	—
計	31,252	2,413	2,565	18,068	54,301	(19,524)	34,776
営業費用	28,470	2,285	2,624	16,547	49,928	(18,323)	31,604
営業利益または営業損失 (△)	2,782	128	△59	1,521	4,372	(1,200)	3,171
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,184	2,104	4,007	11,084	36,380	—	36,380
(2) セグメント間の内部売上高	11,835	163	—	12,579	24,578	(24,578)	—
計	31,020	2,267	4,007	23,663	60,959	(24,578)	36,380
営業費用	29,381	2,174	3,866	21,947	57,370	(23,370)	33,999
営業利益	1,638	93	140	1,715	3,588	(1,207)	2,381

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,264	4,733	5,557	18,998	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上高	19,341	305	7	21,060	40,715	(40,715)	—
計	61,606	5,039	5,564	40,059	112,269	(40,715)	71,553
営業費用	56,474	4,765	5,702	37,702	104,644	(38,332)	66,312
営業利益または営業損失 (△)	5,131	274	△137	2,356	7,624	(2,382)	5,241

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 - 北・南米……アメリカ
 - 欧州……ドイツ、イギリス
 - アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 (百万円)	769	701	1,575	親会社の本社機能に係る費用であります。

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来中間決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、前中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ前中間連結会計期間の売上高は「北・南米」で52百万円、「欧州」で66百万円、「アジア」で3億35百万円、営業費用は「北・南米」で50百万円、「欧州」で66百万円、「アジア」で2億91百万円それぞれ減少しており、営業利益は「北・南米」で2百万円減少、「欧州」で0百万円増加、「アジア」で44百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は2億24百万円、営業費用は1億32百万円、営業利益は91百万円それぞれ増加しております。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準及び代金の回収条件が検収完了後となっている海外向けの機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は「日本」で4億13百万円、営業費用は3億16百万円、営業利益は96百万円それぞれ減少しております。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、前連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ前連結会計年度の売上高は「北・南米」で46百万円、「欧州」で2億71百万円、「アジア」で32億67百万円、営業費用は「北・南米」で44百万円、「欧州」で2億73百万円、「アジア」で31億73百万円それぞれ減少しており、営業利益は「欧州」で2百万円増加しており、「北・南米」で2百万円、「アジア」で94百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は24億60百万円、営業費用は8億84百万円、営業利益は15億75百万円増加しております。

c. 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,463	2,820	13,269	18,553
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	34,776
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.1	8.1	38.1	53.3
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,191	4,414	14,661	21,268
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	36,380
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.0	12.2	40.3	58.5
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	5,090	6,144	27,845	39,080
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	71,553
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.1	8.5	38.9	54.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国
3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来中間期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、前中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。
- この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ前中間連結会計期間の海外売上高は、「北・南米」で48百万円、「欧州」で66百万円、「アジア」で1億15百万円それぞれ減少しております。
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、代金の回収条件が検収完了後となっている海外向けの機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更しております。
- この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当中間連結会計期間の海外売上高は「アジア」で34百万円、営業費用は22百万円、営業利益は12百万円減少しております。
5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、前連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。
- この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ前連結会計年度の売上高は、「北・南米」で43百万円、「欧州」で2億70百万円、「アジア」で7億91百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	726.85円	797.77円	771.90円
1株当たり中間(当期)純利益金額	41.32円	28.94円	72.22円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,095	1,538	3,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,095	1,538	3,757
期中平均株式数(千株)	50,708	53,170	52,026

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、当社全額出資にて下記のとおり子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 放電加工機事業の拡大と販売強化への取り組みのために、地域ニーズに深く根ざし、日本国内の幅広いマーケット全域に渡って対応することを目的として、販売子会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>① 商号：株式会社 ソディック 東日本販売 住所：仙台市太白区茂庭字 人來田東13 番地8号 代表取締役社長：島田幸徳 資本金：50百万円</p> <p>② 商号：株式会社 ソディック 関東販売 住所：さいたま市大宮区三橋二丁目324 番地 代表取締役社長：森下規矩雄 資本金：50百万円</p> <p>③ 商号：株式会社 ソディック 首都圏販売 住所：横浜市都筑区仲町台三丁目12 番地1号 代表取締役社長：青木新一 資本金：50百万円</p> <p>④ 商号：株式会社 ソディック 中部販売 住所：名古屋市名東区社台三丁目31 番地 代表取締役社長：森直樹 資本金：50百万円</p> <p>⑤ 商号：株式会社 ソディック 西日本販売 住所：大阪府吹田市江の木町27 番地3号 代表取締役社長：黒川真悟 資本金：50百万円</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
		<p>2. ストックオプション（新株予約権）について</p> <p>(1) 平成19年 6月28日開催の第31回定時株主総会において「取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件」を決議いたしました。</p> <p>(2) ストックオプション報酬額について</p> <p>当社の取締役の報酬額は、平成2年 6月開催の第14回定時株主総会決議において年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議されています。当該取締役の報酬額とは別枠で、当社取締役に対する報酬として新株予約権を年額80百万円の範囲で割当てることにつき第31回定時株主総会で承認された上で直ちに実施するものです。</p> <p>また、監査役につきましても平成19年 6月28日開催の第31回定時株主総会にて承認された報酬額とは別枠で、監査役に対する報酬として新株予約権を年額10百万円の範囲で割当てることにつき承認されました。</p> <p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>①報酬として割当てる新株予約権の総数ならびに目的となる株式の種類及び数</p> <p>各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の各々の数に、それぞれ割当てる日（以下「割当日」という。）においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個あたりの公正価格を乗じた額の合計が新株予約権に関する報酬額を超えないものとします。</p> <p>割当てる新株予約権の目的である株式の種類は、普通株式とします。新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とします。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は当社は必要と認める調査を行うものとします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>②新株予約権と引き換えに払込む金額 新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要求しないものとします。</p> <p>③各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に①に定める新株予約権1個の株式を乗じた金額とします。1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引における終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額（1円未満は切上げ）とします。なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整（調整による1円未満は切上げ）を行うものとします。</p> <p>④新株予約権を行使することができる期間 新株予約権割当日の翌日から10年間を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑤譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑥新株予約権の公正価額 新株予約権の公正価額は割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定します。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>⑦新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役及び監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。 ただし、人気満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>⑧細目及びその他の新株予約権の内容 上記①から⑦の細目及びその他の新株予約権のないようについては、新株予約権の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めます。</p>
	<p>当社連結子会社である株式会社ソディックハイテックは、経営管理体制の強化、並びに経営の効率化を図るため、100%出資連結子会社である蘇州凱旋機電元件有限公司と蘇州凱旋科技有限公司を、平成19年10月17日付にて経営統合いたしました。</p> <p>合併契約の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併期日 平成19年10月17日</p> <p>2. 合併形式 蘇州凱旋機電元件有限公司を存続会社とし、蘇州凱旋科技有限公司を解散会社とする吸収合併とし、合併による資本金の増加は行わない。</p> <p>3. 合併後の会社の名称 蘇州凱旋機電元件有限公司</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>4. 財産の引継 合併期日において、蘇州凱旋科技 有限公司の資産・負債及び権利義務 の一切を蘇州凱旋機電元件有限公 司は引継ぐ。</p> <p>5. 被合併会社の主な事業の内容、 規模 精密金型、精密成形品の設計・製 造・販売 なお、蘇州凱旋科技有限公司の平 成19年6月30日現在の財政状態は次 のとおりであります。</p> <p>資産合計 100,917 千元 負債合計 24,153 千元 純資産合計 76,764 千元</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		7,719		5,760		7,205			
2. 受取手形	※6	8,213		6,850		7,587			
3. 売掛金		5,758		5,577		6,724			
4. たな卸資産		3,701		4,579		3,713			
5. 関係会社短期 貸付金		2,514		227		1,319			
6. 未収入金		3,736		3,894		3,102			
7. 繰延税金資産		614		597		687			
8. その他	※5	384		701		407			
貸倒引当金		△854		△132		△824			
流動資産合計			31,787	55.9		28,056	46.6	29,924	50.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※2	2,578		2,385		2,380			
(2) 土地	※2	5,846		5,846		5,846			
(3) その他		576		623		649			
有形固定資産合計			9,002	15.8		8,855	14.7	8,876	15.0
2. 無形固定資産									
			425	0.7		379	0.6	417	0.7
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	12,567		2,310		12,765			
(2) 関係会社株式		—		11,083		—			
(3) 関係会社出資金		—		3,591		—			
(4) 関係会社長期 貸付金		2,660		7,022		4,650			
(5) その他		1,445		292		3,865			
貸倒引当金		△996		△1,349		△1,056			
投資その他の資産 合計			15,677	27.6		22,951	38.1	20,224	34.0
固定資産合計			25,104	44.1		32,186	53.4	29,519	49.7
資産合計			56,892	100.0		60,242	100.0	59,443	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※6	3,683		4,495		3,573			
2. 買掛金		2,657		3,339		4,373			
3. 短期借入金	※2	7,454		9,197		7,696			
(うち1年以内返済予 定の長期借入金)		(1,204)		(1,747)		(546)			
4. 1年以内償還期限 到来の社債		220		—		—			
5. 賞与引当金		—		116		—			
6. 製品保証引当金		—		220		—			
7. その他		1,652		1,914		2,019			
流動負債合計			15,668	27.5		19,283	32.0	17,662	29.7
II 固定負債									
1. 社債	※2	1,500		1,500		1,500			
2. 長期借入金	※2	1,821		101		1,641			
3. 退職給付引当金		556		577		569			
4. 役員退職慰勞 引当金		162		—		—			
5. 製品保証引当金		—		234		—			
6. その他		662		561		870			
固定負債合計			4,703	8.3		2,975	4.9	4,582	7.7
負債合計			20,371	35.8		22,259	36.9	22,245	37.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		20,775	36.5	20,775	34.5	20,775	35.0
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		6,947		6,947		6,947	
(2)その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		6,947	12.2	6,947	11.5	6,947	11.7
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		135		135		135	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		3,000		3,000		3,000	
繰越利益剰余金		5,195		6,997		6,076	
利益剰余金合計		8,330	14.7	10,133	16.8	9,211	15.5
4. 自己株式		△56	△0.1	△221	△0.3	△221	△0.4
株主資本合計		35,996	63.3	37,634	62.5	36,713	61.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		531	0.9	350	0.6	490	
2. 繰延ヘッジ損益		△7	△0.0	△4	△0.0	△5	
評価・換算差額等合計		524	0.9	345	0.6	485	0.8
III 新株予約権		—	—	3	0.0	—	—
純資産合計		36,521	64.2	37,983	63.1	37,198	62.6
負債純資産合計		56,892	100.0	60,242	100.0	59,443	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,293	100.0		10,635	100.0	25,318	100.0	
II 売上原価			8,644	70.3		7,707	72.5	18,390	72.6	
売上総利益			3,648	29.7		2,928	27.5	6,927	27.4	
III 販売費及び 一般管理費			2,607	21.2		2,334	21.9	5,239	20.7	
営業利益			1,040	8.5		594	5.6	1,688	6.7	
IV 営業外収益	※1		549	4.4		907	8.5	1,841	7.3	
V 営業外費用	※2		161	1.3		198	1.9	274	1.1	
経常利益			1,428	11.6		1,302	12.2	3,255	12.9	
VI 特別利益	※3		356	2.9		526	5.0	377	1.5	
VII 特別損失	※4,6		390	3.2		149	1.4	555	2.2	
税引前中間 (当期) 純利益			1,394	11.3		1,679	15.8	3,077	12.2	
法人税、住民税 及び事業税		439			234		862			
法人税等調整額		36	475	3.8	124	359	3.4	15	878	3.5
中間 (当期) 純利益			918	7.5		1,320	12.4	2,199	8.7	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,029	0	3,030	88	—	7,794	7,882	△55	27,705
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	3,927	3,917	—	3,917	—	—	—	—	—	7,844
利益準備金の積立(注)	—	—	—	—	47	—	△47	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	3,000	△3,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△470	△470	—	△470
中間純利益	—	—	—	—	—	—	918	918	—	918
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	—	3,917	47	3,000	△2,599	447	△0	8,291
平成18年9月30日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	5,195	8,330	△56	35,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	698	—	698	28,404
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	7,844
利益準備金の積立(注)	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△470
中間純利益	—	—	—	918
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△166	△7	△174	△174
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△166	△7	△174	8,116
平成18年9月30日 残高 (百万円)	531	△7	524	36,521

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	6,076	9,211	△221	36,713
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△398	△398	—	△398
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,320	1,320	—	1,320
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	921	921	△0	921
平成19年9月30日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	6,997	10,133	△221	37,634

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	490	△5	485	—	37,198
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△398
中間純利益	—	—	—	—	1,320
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△140	1	△139	3	△136
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△140	1	△139	3	784
平成19年9月30日 残高 (百万円)	350	△4	345	3	37,983

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,029	0	3,030	88	—	7,794	7,882	△55	27,705
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,927	3,917	—	3,917	—	—	—	—	—	7,844
利益準備金の積立(注)	—	—	—	—	47	—	△47	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	3,000	△3,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△470	△470	—	△470
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△400	△400	—	△400
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,199	2,199	—	2,199
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△165	△165
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	0	3,917	47	3,000	△1,718	1,328	△165	9,007
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	6,076	9,211	△221	36,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	698	—	698	28,404
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	7,844
利益準備金の積立(注)	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△470
剰余金の配当	—	—	—	△400
当期純利益	—	—	—	2,199
自己株式の取得	—	—	—	△165
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△207	△5	△213	△213
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△207	△5	△213	8,794
平成19年3月31日 残高 (百万円)	490	△5	485	37,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																														
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>																														
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="231 1240 558 1413"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～17年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	4～7年	工具器具備品	2～17年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="667 1240 994 1413"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～17年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～17年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="1102 1240 1430 1413"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～17年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	4～7年	工具器具備品	2～17年
建物	3～50年																															
構築物	3～50年																															
機械及び装置	4～12年																															
車両運搬具	4～7年																															
工具器具備品	2～17年																															
建物	3～50年																															
構築物	3～50年																															
機械及び装置	4～12年																															
車両運搬具	2～7年																															
工具器具備品	2～17年																															
建物	3～50年																															
構築物	3～50年																															
機械及び装置	4～12年																															
車両運搬具	4～7年																															
工具器具備品	2～17年																															

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、必要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 …変動金利社債の支払金利、 変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …同左</p> <p>② ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …同左</p> <p>② ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,528百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,204百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>売上計上基準 当中間会計期間より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、また、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は193百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は44百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>当社は平成18年6月開催の第30期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高373百万円のうち、当事業年度に211百万円の目的取崩を実施し、残高162百万円については、当事業年度末に長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額に達しているものについては、残存帳簿価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,864百万円 ※2. 担保に供している資産 建物 1,625百万円 土地 2,883 投資有価証券 452 合計 4,962 上記に対応する債務 短期借入金 4,400百万円 長期借入金 1,152 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 社債に係る銀行保証債務 1,500 合計 7,052 3. 保証債務 借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 (外貨については中間会計期間末日の為替相場により換算しております。)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,708百万円 ※2. 担保に供している資産 建物 1,413百万円 土地 2,883 投資有価証券 170 関係会社株式 217 合計 4,685 上記に対応する債務 短期借入金 4,400百万円 長期借入金 1,010 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 社債に係る銀行保証債務 1,500 合計 6,910 3. 保証債務 借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 (外貨については中間会計期間末日の為替相場により換算しております。)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,572百万円 ※2. 担保に供している資産 建物 1,582百万円 土地 2,883 投資有価証券 423 合計 4,889 上記に対応する債務 短期借入金 4,400百万円 長期借入金 1,106 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 社債に係る銀行保証債務 1,500 合計 7,006 3. 保証債務 借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 (外貨については期末日の為替相場により換算しております。)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>1,496 (5,414千タイパーツ及び1,479百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックEMG</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH.</td> <td>179 (1,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱EMG (旧㈱エクセラ)</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,583</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,496 (5,414千タイパーツ及び1,479百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	42	㈱ソディックEMG	700	Sodick Europe Holding GmbH.	179 (1,200千ユーロ)	㈱EMG (旧㈱エクセラ)	164	合計	2,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>1,683 (55,629千タイパーツ及び1,479百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックEMG</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH.</td> <td>196 (1,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱EMG</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,656</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,683 (55,629千タイパーツ及び1,479百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	28	㈱ソディックEMG	602	Sodick Europe Holding GmbH.	196 (1,200千ユーロ)	㈱EMG	145	合計	2,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>1,679 (5,629千タイパーツ及び1,659百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックEMG</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH.</td> <td>188 (1,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱EMG (旧㈱エクセラ)</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,705</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,679 (5,629千タイパーツ及び1,659百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	35	㈱ソディックEMG	647	Sodick Europe Holding GmbH.	188 (1,200千ユーロ)	㈱EMG (旧㈱エクセラ)	153	合計	2,705
保証先	金額 (百万円)																																											
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,496 (5,414千タイパーツ及び1,479百万円)																																											
蘇州沙迪克特種設備有限公司	42																																											
㈱ソディックEMG	700																																											
Sodick Europe Holding GmbH.	179 (1,200千ユーロ)																																											
㈱EMG (旧㈱エクセラ)	164																																											
合計	2,583																																											
保証先	金額 (百万円)																																											
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,683 (55,629千タイパーツ及び1,479百万円)																																											
蘇州沙迪克特種設備有限公司	28																																											
㈱ソディックEMG	602																																											
Sodick Europe Holding GmbH.	196 (1,200千ユーロ)																																											
㈱EMG	145																																											
合計	2,656																																											
保証先	金額 (百万円)																																											
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,679 (5,629千タイパーツ及び1,659百万円)																																											
蘇州沙迪克特種設備有限公司	35																																											
㈱ソディックEMG	647																																											
Sodick Europe Holding GmbH.	188 (1,200千ユーロ)																																											
㈱EMG (旧㈱エクセラ)	153																																											
合計	2,705																																											

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>4. 輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 3百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 277百万円 支払手形 345</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 68百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱 同左</p> <p>※6. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 109百万円 支払手形 304</p>	<p>4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 297百万円 支払手形 300百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 72百万円 受取配当金 96 受取手数料 50 賃貸料収入 141 為替差益 180 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 54百万円 手形売却損 1 社債利息 5 ※3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 353百万円 ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 49百万円 減損損失 1 関係会社貸倒引当金繰入額 339 5. 減価償却実施額 有形固定資産 146百万円 無形固定資産 89 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 79百万円 受取配当金 573 受取手数料 91 賃貸料収入 132 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 60百万円 手形売却損 0 社債利息 7 為替差損 21 ※3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 513百万円 ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 3百万円 減損損失 0 関係会社貸倒引当金繰入額 144 5. 減価償却実施額 有形固定資産 164百万円 無形固定資産 86 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 163百万円 受取配当金 617 受取手数料 112 賃貸料収入 266 為替差益 644 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 106百万円 手形売却損 2 社債利息 14 ※3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 326百万円 ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 81百万円 減損損失 2 関係会社貸倒引当金繰入額 398 5. 減価償却実施額 有形固定資産 309百万円 無形固定資産 178 ※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	2
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	1																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	0																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	2																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	79,292	770	—	80,062
合計	79,292	770	—	80,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加770株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注1, 2)	261,957	1,031	255	262,733
合計	261,957	1,031	255	262,733

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少255株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1, 2)	79,292	182,730	65	261,957
合計	79,292	182,730	65	261,957

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加182,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少65株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	その他(機械装置)	337	209	128	その他(機械装置)	129	68	61	その他(機械装置)	130	61	68
	その他(車両運搬具)	12	2	10	その他(車両運搬具)	12	5	7	その他(車両運搬具)	12	3	8
	その他(工具器具備品)	96	61	35	その他(工具器具備品)	42	34	8	その他(工具器具備品)	96	70	25
	合計	447	273	173	合計	185	107	77	合計	240	136	103
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92百万円 1年超 89 合計 181				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24百万円 1年超 56 合計 80				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 70 合計 109			
	3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44百万円 減価償却費相当額 38 支払利息相当額 4				3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15百万円 減価償却費相当額 12 支払利息相当額 2				3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 107百万円 減価償却費相当額 62 支払利息相当額 7			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	5,080	3,692

当中間会計期間 (平成19年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	3,905	2,517

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	4,163	2,775

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、当社全額出資にて下記のとおり子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 放電加工機事業の拡大と販売強化への取り組みのために、地域ニーズに深く根ざし、日本国内の幅広いマーケット全域に渡って対応することを目的として、販売子会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>① 商号：株式会社 ソディック 東日本販売 住所：仙台市太白区茂庭字 人来田東13 番地8号 代表取締役社長：島田 幸徳 資本金：50百万円</p> <p>② 商号：株式会社 ソディック 関東販売 住所：さいたま市大宮区三橋 二丁目324 番地 代表取締役社長：森下規矩雄 資本金：50百万円</p> <p>③ 商号：株式会社 ソディック 首都圏販売 住所：横浜市都筑区仲町台 三丁目12 番地1 号 代表取締役社長：青木 新一 資本金：50百万円</p> <p>④ 商号：株式会社 ソディック 中部販売 住所：名古屋市名東区社台 三丁目31 番地 代表取締役社長：森 直 樹 資本金：50百万円</p> <p>⑤ 商号：株式会社 ソディック 西日本販売 住所：大阪府吹田市江の木町 27 番地3 号 代表取締役社長：黒川 真悟 資本金：50百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. ストックオプション（新株予約権）について</p> <p>(1) 平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会において「取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件」を決議いたしました。</p> <p>(2) ストックオプション報酬額について</p> <p>当社の取締役の報酬額は、平成2年6月開催の第14回定時株主総会決議において年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議されています。当該取締役の報酬額とは別枠で、当社取締役に対する報酬として新株予約権を年額80百万円の範囲で割当てることにつき第31回定時株主総会で承認された上で直ちに実施するものです。</p> <p>また、監査役につきましても平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会にて承認された報酬額とは別枠で、監査役に対する報酬として新株予約権を年額10百万円の範囲で割当てることにつき承認されました。</p> <p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>①報酬として割当て新株予約権の総数ならびに目的となる株式の種類及び数</p> <p>各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の総数は、割当て新株予約権の各々の数に、それぞれ割当ての日（以下「割当日」という。）においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個あたりの公正価額を乗じた額の合計が新株予約権に関する報酬額を超えないものとします。</p> <p>割当て新株予約権の目的である株式の種類は、普通株式とします。新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とします。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>②新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要求しないものとします。</p> <p>③各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に①に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。 1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額（1円未満は切上げ）とします。 なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整（調整による1円未満は切上げ）を行うものとします。</p> <p>④新株予約権を行使することができる期間 新株予約権割当日の翌日から10年間を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑤譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑥新株予約権の公正価額 新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定します。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>⑦新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役及び監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。 ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません</p> <p>⑧細目及びその他の新株予約権の内容 上記①から⑦の細目及びその他の新株予約権の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めます。</p>

6. その他

該当事項はありません。